

# 平成23年6月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社

上場取引所 大

コード番号 3271 URL <a href="http://www.the-g.co.ip">http://www.the-g.co.ip</a>

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 永嶋 秀和

問合せ先責任者(役職名)取締役経営企画室長 (氏名) 岡田 一男

TEL 03-5908-3602

平成23年5月16日 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日~平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上る	高	営業利益		営業利益経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	6,015	_	366	_	145	_	53	_
22年6月期第3四半期	_	_	_	_		_	_	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	4.23	4.10
22年6月期第3四半期		_

<sup>(</sup>注)当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これにより、1株当たり四半期純利益及び潜在株式 調整後 株当たり四半期純利益の平成23年6月期第3四半期の数値は株式分割を勘案した数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	14,231	2,256	15.7	177.12
22年6月期	_	<del>-</del>	_	_

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 2,227百万円 22年6月期 —百万円

(注)当社は平成22年7月1日に株式会社グローバル住販より単独株式移転の方法により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績

及び前年同四半期実績はありません。 また当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これにより、1株当たり純資産の平成23年6月期第3 四半期の数値は株式分割を勘案した数値を記載しております。

#### 2. 配当の状況

<u> </u>						
	年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末				合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
22年6月期	_	_	_	_	_	
23年6月期	_	0.00	_			
23年6月期				5.00	5.00	
(予想)				0.00	0.00	

#### (注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は平成22年7月1日に株式会社グローバル住販より単独株式移転の方法により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び

前年同四半期実績はありません。 また当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これにより、平成23年6月期(予想)の期末の配当金 金額は株式分割を勘案した金額を記載しております。

#### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日~平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業和	山益	経常和	·J益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,592	_	1,400	_	1,103	_	634	_	50.42

#### (注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これにより、平成23年6月期の連結業績予想における1株 当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 —社 (社名 )、 除外 —社 (社名

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
  - (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更
  - (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

)

- (4) 発行済株式数(普通株式)
  - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 12,576,800株 22年6月期 —株 ② 期末自己株式数 23年6月期3Q —株 22年6月期 —株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 12,576,800株 22年6月期3Q —株
  - (注)平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基 づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について は、[添付資料]3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。 なお、当社は、平成23年1月14日開催の取締役会決議により、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	Ć
(4)継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

#### 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化を呈してきた円高、株安、デフレ経済の進行や原油価格の上昇など持続的な下振れ懸念から、依然先行き不透明感が継続しているものの、緩やかではありますが回復の兆しが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により電力供給や物流網をはじめとする社会インフラは深刻な打撃を受け、現時点において先行きの情勢を見極めることが非常に困難な状況となっております。

一方、当社グループの属する不動産業界におきましては、金融危機を発端とした経済環境の最悪期を脱し、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度などの不動産市場安定化政策の推進を背景に、首都圏分譲マンション市場における平成23年1月~3月までの供給戸数は前年同期比5.9%増の8,525戸となりました。初月契約率につきましては、直近の平成23年3月は前年同月比3.1Pダウンの79.7%となりましたが、好不調の目安となる70%を16カ月連続で上回り推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション分譲と戸建分譲を事業の二本柱として積極的に 事業展開を行っております。

マンション分譲におきましては、立地条件・間取り・価格だけではなく、外観及びエントランスなど共用部のデザインや契約住戸をお客様自身でカスタマイズできる「ライフパレット」など、こだわりの設備仕様で差別化を図り、多様化するお客様ニーズに対応した良質なマンションの提供に努めてまいりました。また、当社グループのマンションにお住まいのお客様に対し、物件引渡し後も継続的にお客様とのふれあいの場を創出する「グローバル・ファーム」を運営しております。戸建分譲におきましては、市場ニーズの高い3,500万円を中心とした価格帯で、多様化するお客様ニーズに対応した設備仕様の完全自社施工にこだわり、差別化を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

マンション分譲におきましては、当第3四半期連結会計期間において、「グラウス日本橋浜町」の引渡しを行いました。また、当連結会計年度における引渡し予定物件は第4四半期連結会計期間に集中しており、これらの販売は順調に進捗しております。現状におきましては、来期以降の引渡し予定物件の販売に注力しておりますが、市場ニーズの高いエリア選定、商品開発力、強みである販売力の相乗効果により、来期引渡し予定物件につきましても順調に販売が進捗しております。

戸建分譲におきましては、当第3四半期連結会計期間において、「日野市三沢プロジェクト」などの引渡しを 行い、当社連結子会社株式会社グローバル・キャストが順調に事業を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間における今年度引渡し予定物件の進捗状況は、マンション分譲については契約戸数54戸増加し256戸、戸建分譲については37戸増加し87戸となりました。(直近の販売進捗状況につきましては、文末の「ご参考」をご覧ください。)

また、成長の源泉となる用地の仕入につきましては、マンション用地は来期予定分が終了し再来期以降分のさらなる積み増しを積極的に進めております。戸建用地の仕入につきましては、事業規模の拡大を図るため、所沢エリアだけではなく東京都下及び城北、城東エリアまで事業エリアを拡大し積極的に仕入を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,015百万円、営業利益は366百万円、経常利益は145百万円、四半期純利益53百万円となりました。

ご参考: 平成23年4月30日現在における販売の現況

マンション分譲につきましては、当連結会計年度引渡し予定287戸に対して278戸が契約済み(契約進捗率96.9%)となっております。

また、戸建分譲につきましては、当連結会計年度引渡し予定110戸に対し96戸が契約済み(契約進捗率87.3%)となっております。

他社物件の販売代理につきましては、当連結会計年度引渡し予定43戸に対し51戸が契約済み(契約進捗率 118.6%)となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### [不動産分譲事業]

不動産分譲事業におきましては、マンション分譲と戸建分譲を行っております。マンション分譲につきましては、「ウィルローズ瑞江ブライズ」、「グラウス日本橋浜町」合計67戸の引渡しを行いました。また、戸建分譲につきましては「日野市三沢プロジェクト」など62戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高5,727百万円、営業利益は869百万円となりました。

#### [不動産販売代理事業]

不動産販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件について販売代理を行い、東京都区部で5物件121戸の引渡しなどを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は316百万円、営業損失は10百万円となりました。

#### [不動産ソリューション事業]

不動産ソリューション事業におきましては、「南生田アメニティホームズ」1戸の引渡しを行いましたが、昨今の不動産投資家の需要が低迷していることを受け、引き続き他事業に経営資源をシフトしております。

以上の結果、当セグメントの売上高は27百万円、営業損失は11百万円となりました。

#### 「その他事業】

その他事業におきましては、分譲マンション管理事業が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は157百万円、営業利益は55百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,231百万円となりました。うち流動資産は12,515百万円、固定 資産は1,716百万円であります。

流動資産の主な内容としましては、現金及び預金1,271百万円、仕掛販売用不動産9,632百万円であります。

固定資産の主な内容としましては、有形固定資産1,451百万円、無形固定資産9百万円、投資その他の資産254百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は11,974百万円となりました。うち流動負債は7,620百万円、固定負債は4,354百万円であります。

流動負債の主な内容としましては、短期借入金2,166百万円、1年内返済予定の長期借入金3,643百万円であります。

固定負債の主な内容としましては、社債390百万円、長期借入金3,942百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,256百万円となりました。なお、自己資本比率は15.7%、1株当たり純資産額177.12円となりました。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ1,297百万円減少し、830百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間おける営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額4,823百万円を主要因として、4,758百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出額183百万円、保証金の差入による支出額62百万円を主要因として、231百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,597百万円、長期借入金の純増加額2,292百万円を主要因として、3,692百万円の収入となりました。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の連結業績予想につきましては、平成23年1月31日に公表した数値に変更はございません。 また、「東北地方太平洋沖地震」に起因する電力不足、部材調達難、物流停滞などは今後の企業活動に影響を及 ぼす可能性があると思われます。今後、開示すべき事象が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

### 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の概要)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

当社は、平成22年7月1日に株式会社グローバル住販を完全子会社とする単独株式移転により、純粋持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

# 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	(平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1, 271, 428
売掛金	7, 471
未成工事支出金	6, 923
販売用不動産	368, 328
仕掛販売用不動産	9, 632, 585
貯蔵品	1, 149
前払費用	888, 419
繰延税金資産	76, 539
その他	262, 425
流動資産合計	12, 515, 270
固定資産	
有形固定資産	1, 451, 644
無形固定資産	9, 757
投資その他の資産	254, 801
固定資産合計	1,716,203
資産合計	14, 231, 474
負債の部	
流動負債	
買掛金	376, 009
短期借入金	2, 166, 300
1年内返済予定の長期借入金	3, 643, 281
未払金	146, 466
未払法人税等	141, 704
未払消費税等	20, 222
前受金	966, 241
賞与引当金	31, 532
その他	128, 460
流動負債合計	7, 620, 217
固定負債	
社債	390, 000
長期借入金	3, 942, 473
その他	21, 831
固定負債合計	4, 354, 304
負債合計	11, 974, 521

# 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	288, 797
資本剰余金	1, 297, 910
利益剰余金	646, 516
株主資本合計	2, 233, 225
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	538
為替換算調整勘定	△6, 203
評価・換算差額等合計	△5, 665
新株予約権	29, 393
純資産合計	2, 256, 952
負債純資産合計	14, 231, 474

少数株主損益調整前四半期純利益

四半期純利益

(単位:千円)

53, 164

53, 164

	(十 正・1 1)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6, 015, 064
売上原価	4, 384, 808
売上総利益	1, 630, 256
販売費及び一般管理費	1, 263, 488
営業利益	366, 768
営業外収益	
受取利息	467
固定資産税等精算差額	8, 936
その他	8, 235
営業外収益合計	17, 639
営業外費用	
支払利息	186, 927
持分法による投資損失	2, 333
その他	49, 958
営業外費用合計	239, 218
経常利益	145, 189
特別損失	
固定資産除売却損	5, 996
特別損失合計	5, 996
税金等調整前四半期純利益	139, 192
法人税、住民税及び事業税	150, 795
法人税等調整額	△64, 768
法人税等合計	86, 027

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

	至 平成23年3月31日)
売上高	3, 078, 557
売上原価	2, 108, 379
売上総利益	970, 177
販売費及び一般管理費	483, 690
営業利益	486, 487
営業外収益	
受取利息	127
固定資産税等精算差額	4, 367
その他	3, 313
営業外収益合計	7, 808
営業外費用	
支払利息	66, 435
持分法による投資損失	1, 273
その他	10, 947
営業外費用合計	78, 657
経常利益	415, 638
特別損失	
固定資産除売却損	2, 644
特別損失合計	2, 644
税金等調整前四半期純利益	412, 993
法人税、住民税及び事業税	112, 484
法人税等調整額	66, 561
法人税等合計	179, 046
少数株主損益調整前四半期純利益	233, 947
四半期純利益	233, 947

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

	主 十八人23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	139, 192
減価償却費	34, 052
賞与引当金の増減額(△は減少)	26, 915
株式報酬費用	27, 710
受取利息及び受取配当金	△485
支払利息	186, 927
為替差損益(△は益)	55
持分法による投資損益(△は益)	2, 333
固定資産除売却損益(△は益)	5, 996
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 6,224$
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4, 823, 323
前払費用の増減額(△は増加)	△511, 303
長期前払費用の増減額(△は増加)	7, 191
仕入債務の増減額(△は減少)	9, 902
未払金の増減額(△は減少)	61, 340
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51, 806
未払費用の増減額(△は減少)	23
前受金の増減額(△は減少)	400, 625
預り金の増減額(△は減少)	29, 086
その他	$\triangle 42,614$
小計	$\triangle 4,504,403$
利息及び配当金の受取額	485
利息の支払額	△170, 824
法人税等の支払額	△83, 563
営業活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 4,758,305$
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10, 200
定期預金の預入による支出	△183, 827
有形固定資産の売却による収入	100, 466
有形固定資産の取得による支出	△93, 961
差入保証金の差入による支出	△62, 021
保険積立金の積立による支出	△2,008
その他	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231, 702

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
担保差入定期預金の預入による支出	△100, 000
短期借入れによる収入	2, 643, 800
短期借入金の返済による支出	$\triangle 1,046,500$
長期借入れによる収入	3, 463, 550
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 171, 025$
社債の償還による支出	△52, 000
新株予約権の発行による収入	1, 682
配当金の支払額	△47, 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	3, 692, 343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 297, 720
現金及び現金同等物の期首残高	2, 128, 321
現金及び現金同等物の四半期末残高	830, 601

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持株会社である当社は、主として事業の内容ごとに事業子会社を置き、各事業子会社は、各事業毎にプロジェクトやサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主として各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「不動産分譲事業」、「不動産販売代理事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」においては、用地を取得開発し、マンションや戸建住宅として、一般消費者に分譲販売しております。

「不動産販売代理事業」においては、当社グループ又はグループ外の不動産会社が開発したマンションや戸建住宅の一般消費者向け分譲販売代理及び各種不動産物件を仲介しております。

「不動産ソリューション事業」においては、不動産投資家及び業者向けに開発又は取得した物件をバリューアップした上で一括売却しておりますが、昨今の投資家の需要が低迷していることを受け、当該事業の経営資源を他事業にシフトしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			7. 11h		3日 市ケ <i>中</i> 石	四半期連結	
	不動産分譲 事業	不動産 販売代 理事業	不動産ソ リューション事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上 高	5, 727, 227	103, 020	27, 746	5, 857, 994	157, 070	6, 015, 064	_	6, 015, 064
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	_	213, 098	_	213, 098	_	213, 098	△213, 098	_
計	5, 727, 227	316, 119	27, 746	6, 071, 093	157, 070	6, 228, 163	△213, 098	6, 015, 064
セグメント利益又は 損失 (△)	869, 806	△10, 970	△11, 181	847, 654	55, 982	903, 636	△536, 868	366, 768

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物管理事業及び不動産賃貸 事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額△536,868千円には、セグメント間取引消去△2,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位:千円)

報告セグメント			7. 11h			四半期連結	
不動産分譲 事業	不動産 販売代 理事業	不動産ソ リューシ ョン事業	計	その他 (注) 1	合計	神登領 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
2, 991, 475	6, 034	27, 746	3, 025, 256	53, 300	3, 078, 557	_	3, 078, 557
_	131, 828	_	131, 828	l	131, 828	△131,828	_
2, 991, 475	137, 863	27, 746	3, 157, 085	53, 300	3, 210, 386	△131, 828	3, 078, 557
624, 292	25, 251	589	650, 133	20, 564	670, 698	△184, 211	486, 487
	事業 2,991,475 — 2,991,475	不動産分譲 事業 不動産 販売代 理事業 2,991,475 6,034 — 131,828 2,991,475 137,863	不動産分譲 事業 不動産 販売代 理事業 フリューション事業 2,991,475 6,034 27,746 — 131,828 — 2,991,475 137,863 27,746	不動産分譲 事業 不動産	不動産分譲	不動産分譲 事業 不動産 東売代 理事業 コン事業 計 その他 (注) 1 合計 2,991,475 6,034 27,746 3,025,256 53,300 3,078,557 - 131,828 - 131,828 - 131,828 2,991,475 137,863 27,746 3,157,085 53,300 3,210,386	不動産分譲

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物管理事業及び不動産賃貸 事業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益の調整額 $\triangle$ 184,211千円には、セグメント間取引消去-千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 $\triangle$ 184,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。